

# 「多様な働き方、暮らし方を 実現できる岩手に」

前職の新聞記者を辞め、現在の釜石市の復興支援員「釜石リージョナルコーディネーター協議会」のメンバーとして活動を始めたのが2014年10月。ちょうど「地方創生」前夜というタイミングで、直後から「地方創生」「移住促進」が叫ばれるようになった。

おりしも、同年夏、まだ全国紙の盛岡支局に勤務していたころから、岩手県内の知人友人たちといっしょに、岩手へのUターンイターンを促すような取組みができないかと相談していた経緯があり、転職と同時に「岩手移住計画」なる任意団体を立ち上げた。ほとんど活動実績がないころから、「地方創生」ブームに乗ったような形で、県や市町村、ここでは岐阜県のある市などに声をかけてもらい、「岩手移住計画」の活動やU・Iターンにまつ

わる課題などについて話をする機会をいただいている。

なかでも最近、「岩手経済戦略会議2017」や「岩手若者会議」の場で提案したのは、県をあげての〈複数拠点居住〉〈複数稼業〉のパックアップ——だ。

なぜこの必要性を感じているのかを県内の行政や企業のみなさんに説明したい。

## 〈複数拠点〉〈複数稼業〉を 求める移住者

まず、〈複数拠点居住〉というのは、例えば、東京と花巻の両方に、生活の拠点となる家（戸建てやアパートだけでなくシェアハウスなども含む）を構え、行き来しながら生活を営むと



釜石リージョナルコーディネーター協議会  
（釜援隊）

手塚 さや香

いうスタイルを指す。岩手と首都圏の両方に拠点、というスタイルを実現している人はまださほど多くないと思うが、東京と南房総（千葉県）、東京と山梨、に拠点を持つ人は少なくない。そう、東京からの地の利を生かして、週末は南房総や山梨で自然と触れ合いながら過ごす、という暮らし方は増加しているという。

2015年度から岩手県の「移住交流体験ツアー」という事業を東北観光などと共同に受託しているが、参加者の中には「2地域居住を实践したい」「自分のやっているデザインの仕事はどこでもできるから、いろんな地域に拠点をもちたい」という人が実際にいる。

彼らからよく聞くのは、「U・Iターンの相談会に行くと行政の人は定住したい移住者には親切だけど、住民票をどこに置かわから

ない自分には冷たい」という話だ。行政の立場は分かる。しかしこれから先、「定住」に固執していると、人口は先細りのままではないかという気がする。

## 沿岸ならではの〈複数稼業〉のニーズ

そしてもうひとつ。〈複数稼業〉は、文字通り、複数の仕事を並行して行いながら生計を立てる、ということの意味する。東日本大震災の被災地である釜石にいますと、県外から来て復興支援など任期のある仕事をしている複数の人から「今の仕事の契約が終わったら、いくつかの仕事をしながら三陸に残りたい」という話を聞く。観光であったりデザインであったり、漁業や林業の手伝い、など中身はそれぞれだが、「月々5万円稼げる仕事を何個か持つて暮らせないだろうか」と彼らは言う。というのも、沿岸部は盛岡に比べてさらに給与水準は低いし、ハローワークなどで見つけられる仕事は限られる。地元の人に比べ家賃などの出費がかさむ分、生活をするのは大変な一方、復興支援の活動を通じて培った地

域の人脈を生かして働きたいとなると、なかなかうまく地域の企業の採用とマッチングしないことも多い。

そういった現実を前に、いくつかの仕事を組み合わせることで今と同じくらいの収入を確保できないだろうか、という切実な声が聞こえてくる。

じつはわたし自身も不完全ながらこの〈複数稼業〉を試行している。現在は所属している釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）として市から固定額（月々21日以上勤務した場合）の報酬をもらっており、これがメインではあるが、そのほかに県内の企業やNPOから発注を受けて取材し原稿を納品するという仕事もするし、移住促進などをテーマとしたイベント運営のコーディネーターも行う。釜援隊は2020年には終了が決まっているため、それまでに稼げる方法を増やして、ひきつづき複数稼業の個人事業主として生計を立てられないかと模索中だ。

## 企業側にとってのメリットも

〈複数拠点〉〈複数稼業〉に共通するのは、

生き方の多様性だ。最近では大手の中にもテレワークの推進に舵を切った企業もあるが、まだ一般的ではないし、おなじく副業をオツケーとした企業も少ない。一方で、震災の前から、組織にしばらく働かざるを得ない状況を実現したい、という声は大きくなってきていると感じる。

仮に社員に副業を認めると企業にとってどんなメリット・デメリットがあるだろう。もちろんデメリットやリスクとして浮かぶ事柄もあるだろう。しかし副業可とすれば、都会からUターン・Iターンする人からみたら給与的に十分でないと思われるも「副業もあれば収入が確保できるから」と入社を決める人材もあるかもしれない。また、副業での人脈が本業に生きるかもしれない。そういった意味でデメリットばかりではないと思う。またそういう特色ある企業であれば、U・Iターン者に限らず、地域からも能力がある人材が集まるかもしれない。

岩手の行政や企業が、もっと多様な働き方や暮らし方を承認し促進していくことで、岩手にはもっと魅力的な人材が集まり、帰ってくるのではないだろうか。